

## I 事業概要

1. 平成27年度の我が国経済をみると、年度前半は新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられたが、年度後半では輸出及び輸入はおおむね横ばいで推移した。また、平成27年の指定港湾における外貿コンテナ取扱量は対前年比3.3%減となった。

2. こうした情勢の中、平成27事業年度に港湾労働安定協会が取り組んだ事業の概要は次のとおりである。

(1) 港湾労働者年金制度については、労働者の新規登録等の結果、平成28年3月31日現在の登録労働者は22,221人、受給権者は平成27年12月期で11,776人となった。

平成27年度の港湾労働者年金支給実績は、遺族見舞金を含み年間総額26億3,865万円（うち中央助成額15億8,316万円）となっており、引き続き年金制度の円滑な運営を図っていく必要がある。

なお、平成12年5月からの年金減額を不服として、平成27年6月及び平成27年11月に神戸地方裁判所へ提訴された訴訟については、係争中である。

(2) 能力開発事業については、港湾技能研修センター（豊橋市）において港湾荷役科、クレーン運転科及び自動車運転科の3科において、22コース、1,242人に対し研修を実施した。

また、ガントリークレーン・シミュレータを導入し、新たなコースを設定した。

(3) 六大港の港湾労働者雇用安定センターにおいては、港湾労働法に基づき港湾労働者の雇用の安定及び港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するため、事業主及び派遣労働者等に対する相談・援助、派遣元責任者講習、雇用管理者研修等を実施するとともに、港湾運送に必要な労働力の需給の調整に関する情報の収集・提供、港湾労働者派遣契約の締結のあっ旋等を行った。

## Ⅱ 事業内容

### 1. 評議員会・理事会について

- ・評議員・理事及び監事等について、改選等を行った。
- ・評議員会、理事会、その他委員会を開催した。

(資料 1・2 : 11～15 頁)

### 2. 労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況について

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金については、労働安定基金は 2 億 2,462 万円 (対前年度比 3.2% 減)、港湾労働法関係付加金は 6 億 6,791 万円 (対前年度比 3.37% 減)、それぞれ納入された。

(資料 3 : 16 頁)

### 3. 港湾労働者年金制度の運営について

(1) 港湾労働者年金は、年額 2 億 5 千万円 (うち中央助成額 1 億 5 千万円) を年 2 回 (6 月及び 12 月) に分けて支給している。

年金の支給状況は、年金受給者延べ 21,615 人に対し、総額 2 億 2,290 万円 (前年度 2 億 7,488 万円) を支給し、このうち中央助成額は 1 億 7,371 万円 (前年度 1 億 5,871 万円) であった。

遺族見舞金の支給対象者は 133 人で、総額 1,575 万円 (前年度 1,450 万円) を支給し、このうち中央助成額は 945 万円 (前年度 870 万円) であった。

(2) 個別の運営実績は、次のとおりである。

イ 登録者数 (単位：人)

年 月 日	人 数
平成28年3月31日現在	22,221

ロ 新規登録者数 (単位：人)

承認日	人数
第123回制度専門小委員会(平成27年7月28日)	471
第124回制度専門小委員会(平成27年10月28日)	326
第125回制度専門小委員会(平成28年2月2日)	117
第126回制度専門小委員会(平成28年4月26日)	99
平成27年度新規登録計	1,013

ハ 脱退者数 (単位：人)

対 象 期 間	人 数
平成27年4月1日～平成28年3月31日	891

ニ 受給権者数 (単位：人)

支給期月	受給者	待機者等	合計
平成27年6月	11,025	1,208	12,233
” 12月	10,590	1,186	11,776

ホ 受給権新規裁定者数 (単位：人)

裁定及び裁定日	人数
第121回制度専門小委員会(平成27年1月22日)	93
第122回制度専門小委員会(平成27年4月27日)	129
第123回制度専門小委員会(平成27年7月28日)	84
第124回制度専門小委員会(平成27年10月28日)	89
合 計	395

へ 受給権失権者数 (単位：人)

対 象 期 間	人 数
平成26年11月1日～平成27年10月31日	1,124

ト 港湾年金、遺族見舞金等支給額 (単位：人・万円)

支 給 月	港 湾 年 金		遺 族 見 舞 金	
	人 数	金 額	人 数	金 額
平成27年 6月	11,025	133,030	28	385
〃 9月	—	—	26	330
〃 12月	10,590	129,260	44	485
平成28年 3月	—	—	35	375
計	21,615	262,290	133	1,575
中央助成額		157,371		945

注1：「遺族見舞金支給額」の欄の人数及び金額は、前回支給月の翌月から当該支給月までの合計額

#### 4. 能力開発事業について

##### (1) 港湾技能研修センターにおける研修実施状況

港湾技能研修センター（以下「研修センター」という。）における技能研修については、前年度の受講実績や研修要望を踏まえ、ガントリークレーン・シミュレータの導入に伴うコースなど新たなコースの設定や、研修回数、受講定員の見直しを行い、港湾運送事業におけるニーズに応えられるよう取り組んだ。

研修内容としては、「ストラドルキャリアー運転」、「フォークリフト運転技能講習」、「若年港湾労働者研修」や新たに設定した「中堅港湾労働者研修」等の港湾荷役科、「ガントリークレーン運転」、「クレーン運転実技教習」や新たに設定した「ガントリークレーン・シミュレー

タ活用訓練」等のクレーン運転科及び自動車運転科の計3科22コースについて研修を行い、研修受講者総数は1,242人であった。

(資料 4 : 17頁)

## (2) 研修受講者派遣事業者に対する助成金の支給

平成27年度においては、研修受講者派遣事業者に対して、受講費助成金については385人で1,639万円、派遣費助成金については475人で1,155万円、旅費助成金については471人で794万円、総額3,588万円の助成を行った。

## (3) 研修受講を促進するための広報

各種研修コースへの受講を促進するため、研修コース・スケジュールのご案内、受講費・派遣費・旅費助成金ご案内等を作成し、全国の港湾運送事業者、関係業界団体、労働組合及び官公署に広範に配布する等、研修センターのPR活動を行った。

また、各地区港運協会の協力を得て、東北地区(3港)、日本海地区(3港)、中国地区(3港)及び四国地区(3港)で説明会を開催する等により、六大港では雇用管理者研修等の機会を活用し、研修センターの訓練内容、助成制度を説明し利用促進に努めた。

## (4) 平成28年度研修計画の策定等

平成28年1月14日開催の第29回能力開発専門委員会において、研修センターの現状を分析・検討し、コースの実施回数や受講定員の見直しなどを含む、平成28年度研修計画を策定した。

#### (5) 訓練機器、施設等の整備

平成27年度においては、フォークリフトの更新やコンテナトレーラーの配置等訓練機器の継続的整備を行うとともに、研修棟・宿泊棟のファンコイル更新工事等、施設・設備の整備を行った。

#### (6) 相談援助業務について

港湾運送に必要な労働力の確保に資するとともに、港湾労働者の雇用の改善に寄与するため、研修センターにおいて、能力開発の相談・支援、雇用管理改善の相談・指導、研修ニーズの把握・啓発のための事業所訪問等を実施した。

#### (7) 研修センターの充実・強化について

研修センターのガントリークレーン実機については、平成31年にはメーカーによる修理対応の終了が予定されており、最近の港湾現場の実態を踏まえると、大型実機への更新が必要とされる状況にある。

このことを踏まえ、今後の港湾運送業界全体の中で研修センターに期待される役割や国際貢献としての外国人技能実習生の受入のあり方なども含め取り組むべき課題等について、平成26年11月から労使関係者の協力を得て「港湾技能研修センターの充実・強化に関する委員会」等を平成27年度末までに14回開催し、検討を重ねた。

平成28年3月8日開催の理事会においては、引き続きガントリークレーン実機の更新を契機とした、研修センターの充実・強化に向けた取り組みについて、新たな訓練の実施を含め幅広く検討を進めることとされた。

## 5. 港湾労働者派遣事業について

平成28年3月末時点において、厚生労働大臣の許可を受けている派遣元事業所数は294事業所で、派遣対象労働者は9,759人となっており、港湾労働者派遣事業に係る港湾労働者雇用安定センターの事業として、次の業務を行った。

### (1) 港湾労働者派遣事業の活用促進

港湾労働者雇用安定センターに配置している港湾労働者派遣制度活用推進アドバイザー等により港湾運送事業所及び地区港運協会等関係団体を訪問し、派遣状況等の資料を用いて派遣制度の活用推進についての周知活動を実施した。

また、港湾労働者派遣元責任者講習、各種会議等において、「港湾労働者派遣事業を適正に実施するために ― 許可・更新等手続マニュアル ―」を配布する等、派遣制度の適正な活用推進に努めた。

### (2) 港湾労働者派遣事業等に係る相談・援助

派遣就業を行う港湾労働者の適正な就業条件の確保と港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するために、港湾運送事業主等に対して、適正な派遣就業の確保、就業条件の明示、責任者の選任等についての相談・援助及び港湾労働者に対する派遣就業についての相談・援助に努めた。



(3) 港湾労働者派遣事業に係る情報の収集・整理及び提供

地区港運協会や港湾荷役協会などが主催する各種会議への出席や派遣元事業所を始めとする事業所への訪問により連携の強化を図った。

派遣元事業所からの派遣状況報告等による情報の収集・提供、港湾労働者派遣先事業所からの派遣契約あつ旋申込状況の収集・整理及び情報提供等の拡充に努めた。

(4) 港湾労働者派遣契約の締結についてのあつ旋

港湾労働者雇用安定センターのあつ旋による派遣数は、26,692人であった。

(資料 5 : 18頁)

(5) 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習の実施

派遣元事業所の許可要件である派遣元責任者選任の前提となる港湾労働者派遣元責任者講習を実施した。

その実施回数は、12回、受講者数は495人であった。

(資料 6 : 19頁)

(6) 雇用管理者研修の実施

企業内において事業主より選任された雇用管理者に対し、職務遂行に必要な知識の習得向上を図るため雇用管理者研修を実施した。

その実施回数は、6回実施し、受講者数は422人であった。

(資料 7 : 20頁)

## 6. 港湾労働法の周知について

毎年11月に実施される「港湾労働法遵守強化旬間」において、地区港運協会や関係団体に対しポスターの掲示を依頼するなど、港湾労働法の周知・啓発に努めた。

さらに、労働行政機関等との連携の下に港湾パトロールによる啓発活動、雇用管理者研修等各種会議を通じ、港湾労働法の周知を図った。

## 評議員・役員の変動

### 1. 評議員の変動（任期満了に伴う改選）

退任	田村 和男	一般社団法人日本港運協会	元副会長	平成27年6月26日
〃	中山 正男	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成27年6月26日
〃	野畑 昭彦	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成27年6月26日
〃	平瀬 敏夫	一般社団法人日本港運協会	元常任理事	平成27年6月26日
〃	鈴木 実	一般社団法人日本港運協会	元理事長	平成27年6月26日
新任	藤岡 圭	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成27年6月26日
〃	後藤 正三	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成27年6月26日
〃	佐伯 邦治	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成27年6月26日
〃	黒田 晃敏	一般社団法人日本港運協会	理事長	平成27年6月26日
再任	安部 正一	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成27年6月26日
〃	松井 明生	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成27年6月26日
〃	藤木 幸太	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成27年6月26日
〃	鈴江 孝裕	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成27年6月26日
〃	鶴岡 純一	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成27年6月26日
〃	永澤 利雄	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成27年6月26日
〃	糸谷欽一郎	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員長	平成27年6月26日
〃	松本 耕三	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成27年6月26日
〃	西川憲一郎	全国港湾労働組合連合会	元中央執行副委員長	平成27年6月26日
〃	沖原 勝治	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成27年6月26日
〃	遠藤 一幸	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成27年6月26日
〃	小嶋 敏弘	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成27年6月26日
〃	日吉 正博	全日本港湾運輸労働組合同盟	会長代行	平成27年6月26日
〃	奈良山 勝	全日本港湾運輸労働組合同盟	副会長	平成27年6月26日

### 2. 評議員の変動

退任	西川憲一郎	全国港湾労働組合連合会	元中央執行副委員長	平成27年9月30日
新任	花島 孝明	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成27年7月30日
〃	柏木 公廣	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成28年3月24日

### 3. 理事の変動（任期満了に伴う改選）

退任	佐伯 邦治	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成27年6月26日
〃	矢吹 治	一般社団法人日本港運協会	元常任理事	平成27年6月26日

退任	花島 孝明	一般社団法人日本港運協会 副会長	平成 27 年 7 月 30 日
〃	内藤 維彦	全国港湾労働組合連合会 元中央執行委員	平成 27 年 11 月 11 日
〃	柏木 公廣	全国港湾労働組合連合会 中央執行副委員長	平成 28 年 3 月 8 日
新任	堀内 敏弘	一般社団法人日本港運協会 常任理事	平成 27 年 6 月 26 日
〃	溝江 輝美	一般社団法人日本港運協会 副会長	平成 27 年 6 月 26 日
〃	小河原弘之	一般社団法人日本港運協会 常任理事	平成 27 年 7 月 30 日
〃	西牟田 毅	全国港湾労働組合連合会 中央執行委員	平成 28 年 3 月 24 日
〃	東海 和男	全国港湾労働組合連合会 中央執行委員	平成 28 年 3 月 24 日

#### 4. 会長（代表理事）の選任

会長	溝江 輝美	一般社団法人日本港運協会 副会長	平成 27 年 7 月 3 日
----	-------	------------------	-----------------

## 諸会議の開催

### 1. 評議員会

#### (1) 第7回 評議員会

平成27年6月26日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
  2. 理事の選任について
  3. 平成26事業年度決算報告書(案)の承認について
  4. 平成26事業年度事業報告書(案)について
  5. 平成26事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

#### (2) 第8回 評議員会

平成27年7月30日(木) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
  2. 理事の選任について

#### (3) 第9回 評議員会

平成28年3月24日(木) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
  2. 理事の選任について

### 2. 評議員会(説明会)

#### (1) 評議員会

平成27年6月11日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
1. 評議員の選任について
  2. 理事の選任について
  3. 平成26事業年度決算報告書(案)の承認について
  4. 平成26事業年度事業報告書(案)について
  5. 平成26事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

#### (2) 評議員会

平成28年3月8日(水) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1-(1). 評議員の選任について
  - 1-(2). 理事の選任について
  - 1-(3). 顧問の選任について

### 3. 理事会

#### (1) 第10回 理事会

平成27年6月11日(木) 於港運會館 地下會議室

- 議案 1-(1). 評議員候補者の推薦について  
1-(2). 理事候補者の推薦について  
2-(1). 平成26事業年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について  
2-(2). 平成26事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)について  
3. 評議員会の目的事項に関する提案について

#### (2) 第11回 理事会

平成27年7月2日(木) 定款 第45条(決議の省略)によるもの

- 議案 1. 代表理事・会長の選定について

#### (3) 第12回 理事会

平成28年3月8日(火) 於港運會館 地下會議室

- 議案 1-(1). 評議員候補者の推薦について  
1-(2). 理事候補者の推薦について  
1-(3). 顧問の選任について  
2. 評議員会の目的事項に関するご提案について  
3. 平成28事業年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について  
4. 諸規程の改正について

### 4. 制度専門小委員会

第122回 平成27年 4月 27日(月) 於安定協会 會議室

第123回 平成27年 7月 28日(火) 於安定協会 會議室

第124回 平成27年 10月 28日(水) 於安定協会 會議室

第125回 平成28年 2月 2日(火) 於安定協会 會議室

### 5. 能力開発専門委員会

第29回 平成28年 1月 14日(木) 於港運會館 3階會議室

### 6. 港湾技能研修センターの充実・強化に関する委員会

第5回 平成28年 2月 23日(火) 於安定協会 會議室

第6回 平成28年 3月 17日(木) 於安定協会 會議室

## 7. 研修センター充実・強化専門部会

- 第 1 回 平成 27 年 4 月 23 日 (木) 於安定協会 会議室
- 第 2 回 平成 27 年 7 月 27 日 (月) 於安定協会 会議室
- 第 3 回 平成 27 年 9 月 30 日 (水) 於安定協会 会議室
- 第 4 回 平成 27 年 10 月 29 日 (木) 於安定協会 会議室
- 第 5 回 平成 28 年 3 月 17 日 (木) 於安定協会 会議室

## 8. 外国人技能実習制度専門部会

- 第 1 回 平成 27 年 5 月 21 日 (木) 於港運会館 2階会議室
- 第 2 回 平成 27 年 7 月 1 日 (水) 於安定協会 会議室
- 第 3 回 平成 27 年 10 月 21 日 (水) 於安定協会 会議室

## 監査

### 1. 公認会計士監査

- 平成 27 年 4 月 2 日 (木) 現金実査
- 平成 27 年 10 月 9 日 (金) 東京支部業務監査
- 平成 27 年 11 月 9 日 (月) ~10 日 (火) 中間監査
- 平成 27 年 11 月 19 日 (木) ~20 日 (金) 港湾技能研修センター業務監査
- 平成 28 年 2 月 15 日 (月) ~16 日 (火) 中間監査
- 平成 28 年 5 月 17 日 (火) ~18 日 (水) 決算監査

### 2. 監事監査

- 平成 28 年 5 月 24 日 (火)

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況

(単位：円)

年 度	労働安定基金	港湾労働法関係付加金
平成18年度	2,731,634,782	671,461,095
平成19年度	2,770,885,778	693,889,888
平成20年度	2,771,556,163	702,096,937
平成21年度	2,293,019,189	580,370,020
平成22年度	2,629,841,581	668,835,458
平成23年度	2,625,856,688	681,097,025
平成24年度	2,661,182,869	685,581,769
平成25年度	2,691,021,657	681,624,776
平成26年度	2,711,398,628	691,213,231
平成27年度	2,624,620,137	667,908,165



## 技能研修実施状況

(単位:人)

科 名	コ ー ス 名	実 施 人 員
港湾荷役科 (8コース)	ストラドルキャリア運転	30
	フォークリフト運転技能講習	210
	船内荷役作業主任者技能講習	23
	はい作業主任者技能講習	39
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	56
	若年港湾労働者研修	90
	中堅港湾労働者研修	20
	安全管理者能力向上教育	0
	小 計	468
クレーン運転科 (8コース)	ガントリークレーン運転	23
	ガントリークレーン向上訓練	1
	ガントリークレーン・シミュレータ活用訓練	11
	クレーン運転実技教習	80
	小型移動式クレーン運転技能講習	36
	床上操作式クレーン運転技能講習	67
	玉掛け技能講習	291
	クレーン運転業務特別教育	111
	小 計	620
自動車運転科 (6コース)	大型自動車運転免許取得	
	1 限定中型自動車運転免許所持者	39
	2 普通自動車運転免許所持者	20
	3 中型自動車運転免許所持者	4
	中型自動車運転免許取得	
	1 普通自動車運転免許所持者	4
	大型特殊自動車運転免許取得	48
	牽引自動車運転免許取得	39
	小 計	154
3科(22コース)	合 計	1,242

## 平成27年度 港湾労働者派遣状況(支部別)

(単位:事業所、人)

区分	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	計
派遣元 事業所	37 ( 37 )	76 ( 76 )	35 ( 35 )	60 ( 60 )	51 ( 51 )	35 ( 35 )	294 ( 294 )
派遣対象 労働者	832 ( 859 )	1,457 ( 1,481 )	2,389 ( 2,374 )	1,949 ( 1,990 )	2,047 ( 2,060 )	1,085 ( 1,128 )	9,759 ( 9,892 )
派遣 (あつ旋)	678 ( 831 )	7,293 ( 8,128 )	3,788 ( 4,823 )	3,661 ( 4,589 )	4,201 ( 3,156 )	7,071 ( 7,163 )	26,692 ( 28,690 )
あつ旋申込み 事業所	10,510 ( 11,113 )	31,086 ( 29,276 )	1,137 ( 1,277 )	1,641 ( 1,772 )	6,960 ( 6,629 )	7,543 ( 7,654 )	58,877 ( 57,721 )
あつ旋 申込み	42,385 ( 43,532 )	131,091 ( 125,944 )	4,021 ( 5,030 )	4,433 ( 5,995 )	28,226 ( 25,128 )	22,820 ( 22,911 )	232,976 ( 228,540 )

- (注) 1. 「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄は、年度末現在の数であり、その他の欄は延数である。  
2. 東京の「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄には、横浜の4派遣元事業所の支店等を含む。  
3. 上記カッコ内の数字は前年度の実績である。

## 平成27年度 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習

## 1. 目的

港湾労働法第23条による、読み替え後の、労働者派遣事業の適性な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第36条の規程により、選任を義務づけられている派遣元責任者及び派遣元責任者として選任されていることが予定されている者に対し、港湾労働法の趣旨、派遣元責任者の職務、必要な事務手続き等について講習を実施することにより、派遣元事業所における適正な雇用管理及び事業運営の適正化に資することを目的とする。

## 2. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施内容

派遣元責任者講習には、初めて受講する者及び派遣元責任者としての職務経験のない者を対象とする場合と、既に派遣元責任者講習を受講し、派遣元責任者としての職務経験のある者を対象とする講習としている。

- ① 港湾労働者派遣事業の適性な運営並びに派遣元責任者の職務について
- ② 港湾労働者派遣事業の活用について
- ③ 労働基準法等の適用に関する特例について等について講習を実施している。

## 3. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施日程

(単位：人)

支 部 名	開 催 日	受 講 者 数
東 京	6 月 2 5 日 (木)	4 0
	1 0 月 2 8 日 (水)	3 5
横 浜	6 月 2 3 日 (火)	4 1
	1 0 月 2 2 日 (木)	6 1
名古屋	7 月 1 6 日 (木)	5 6
	9 月 1 0 日 (木)	3 7
大 阪	5 月 1 3 日 (水)	3 3
	1 0 月 7 日 (水)	2 8
神 戸	6 月 2 3 日 (火)	3 5
	9 月 1 5 日 (火)	3 3
関 門	7 月 1 4 日 (火)	5 3
	1 1 月 1 0 日 (火)	4 3
合 計	1 2 回	4 9 5
	( 1 2 回 )	( 5 1 7 )

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。

## 平成27年度 雇用管理者研修実施状況

(単位：人)

支部名	開催日	会場	研修内容	受講者数
東京	2月24日 (水)	シーサイドホテル 芝弥生	・企業が守るべき労働基準法令	74
			・港湾雇用管理に関する留意事項について	
横浜	2月24日 (水)	メルパルク横浜	・高齢者雇用について	76
			・危険ドラッグ等薬物乱用防止に関する基本的な事項について	
名古屋	12月3日 (木)	名古屋港湾会館	・港湾労働法に係る届出書類等について	80
			・ストレスチェック制度と管理監督者の役割	
大阪	11月13日 (金)	大阪港湾労働者 福祉センター	・大阪港における雇用秩序の維持について	41
			・労務管理と健康管理のポイント ～なぜストレスチェック制度が始まるのか～	
神戸	11月11日 (水)	神戸クリスタル タワー	・港湾労働における雇用秩序維持・確立について	103
			・労働安全衛生等について	
			・港湾運送事業法について	
			・変化するメンタルヘルス対策と労務管理 ～ストレスチェック制度の戦略的な活用について～	
関門	2月9日 (火)	門司港ホテル	・雇用管理業務について	48
			・労働安全衛生及び労働条件に関する留意点	
合計	6回 (6回)			422 (409)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。